

2017年度上期の業績と年間の見通し



住友電気工業株式会社

2017年11月14日

目次

1. 2017年度上期の業績

1. 連結業績（損益計算書）
2. 営業利益の増減要因〔前年同期比〕
3. セグメント別売上高・営業利益
4. 海外売上高比率

2. 2017年度年間の見通し

1. 連結業績予想（損益計算書）
2. 営業利益の増減予想〔前期比〕
3. セグメント別売上高・営業利益
4. 連結貸借対照表
5. 17V進捗状況
6. 2017年度の課題と主な取り組み方針
7. 地域別・セグメント別設備投資
8. セグメント別研究開発費

3. 配当について

4. 今後の経営方針

1. 2017年度上期の業績

1-1. 連結業績（損益計算書）

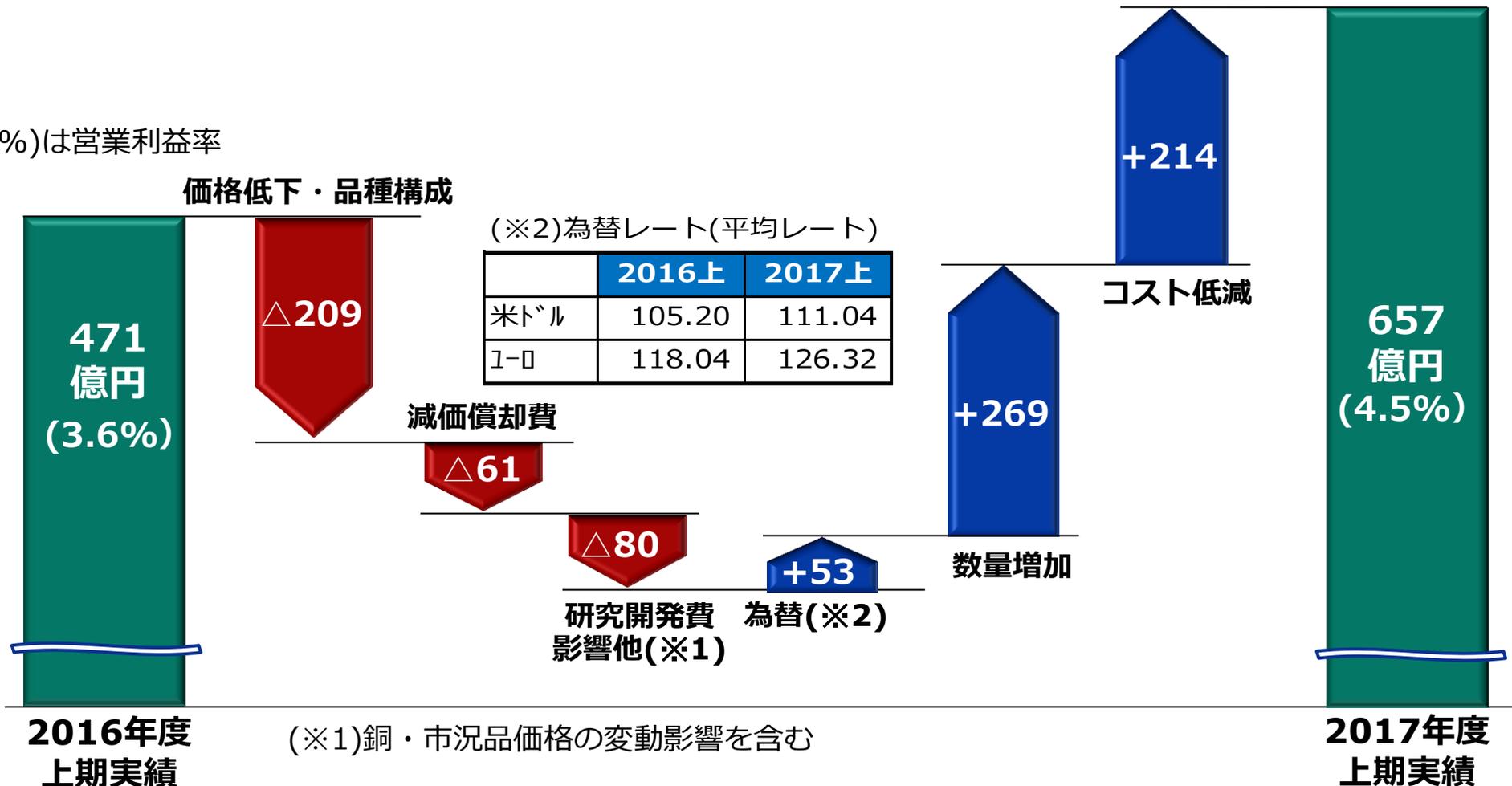
売上高・営業利益・経常利益は前年同期比・年初公表ともに上回り、売上高・営業利益は過去最高を達成。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で増益となったが、年初公表比では非支配株主に帰属する純利益の増加等により下回った。

億円	2016年度 上期 実績	2017年度 上期 年初公表	2017年度 上期 実績	前年同期比 増減	公表比 増減
売上高	13,121	14,000	14,592	+1,471	+592
営業利益	471	650	657	+186	+7
営業外損益	141	90	93	△48	+3
経常利益	612	740	750	+138	+10
投資有価証券売却益	56		47	△9	
固定資産除却損	△14		△11	+3	
減損損失	-		△11	△11	
海外工事事故関連損失	-		△41	△41	
事業構造改善費用	△22	△290	-	+22	△36
和解金	△88		-	+88	
税前当期純利益	544		734	+190	
税・非支配株主に帰属する 当期純利益	△155		△310	△155	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	389	450	424	+35	△26

1-2. 営業利益の増減益要因 [前年同期比]

価格低下や減価償却費・研究開発費の増加、銅価上昇によるマイナスの影響があったものの、自動車用ワイヤーハーネスや防振ゴム、超硬工具、光ファイバ・ケーブルの需要増やFPCでのコスト低減推進等により、前年同期比186億円の増益。

(%)は営業利益率



1-3. セグメント別売上高・営業利益

全セグメントにおいて前年同期比増収増益を達成

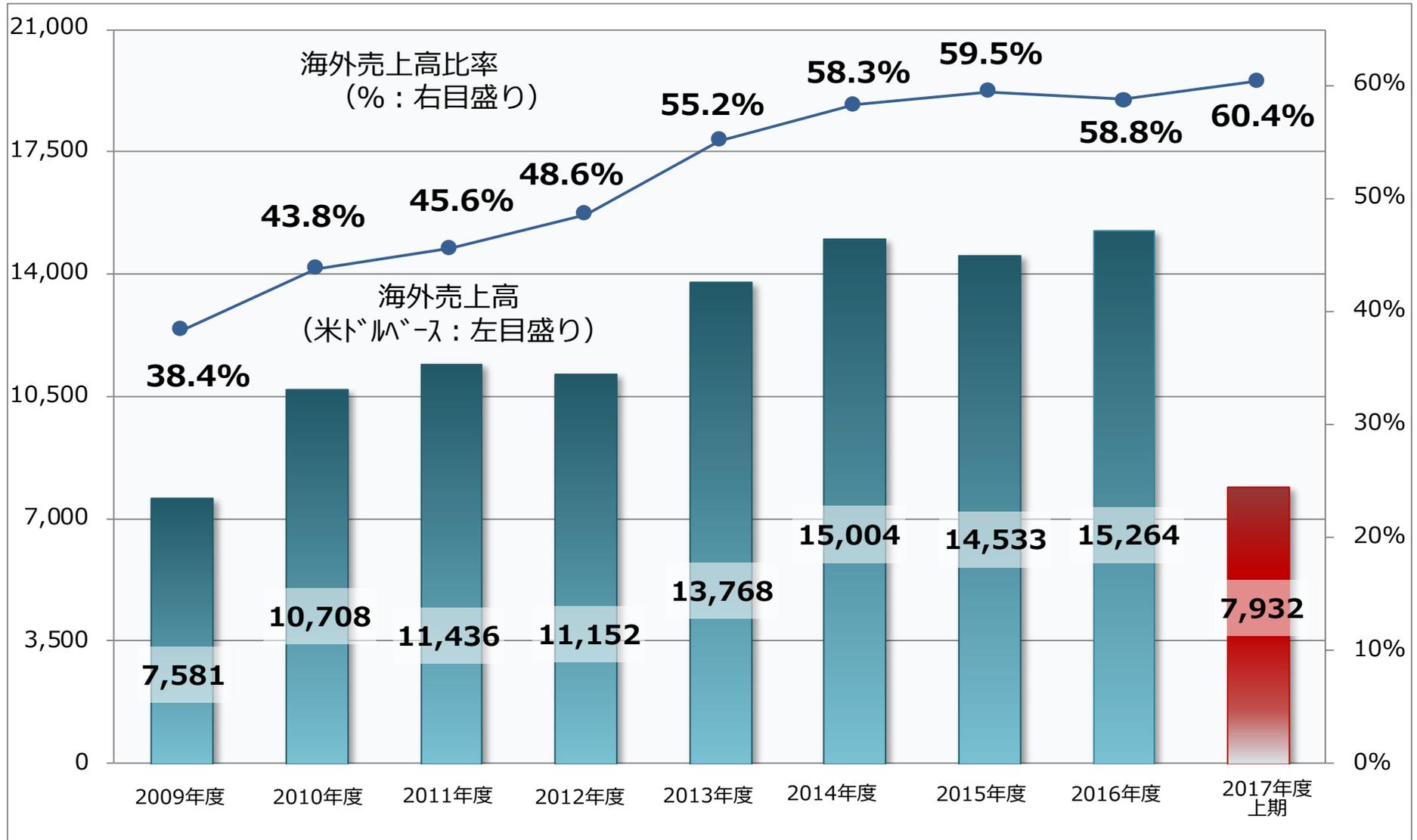
億円	2016年度 上期 実績 ①		2017年度 上期 年初公表 ②		2017年度 上期 実績 ③		前年同期比 ③-①		公表比 ③-②	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車	7,192	383	7,500	410	7,764	406	+572	+23	+264	△4
情報通信	900	45	1,100	50	1,033	63	+133	+18	△67	+13
エレクトロニクス	1,180	△73	1,100	0	1,195	10	+15	+83	+95	+10
環境エネルギー	2,779	18	3,300	70	3,339	61	+560	+43	+39	△9
産業素材他	1,430	98	1,600	120	1,636	115	+206	+17	+36	△5
合 計	13,121	471	14,000	650	14,592	657	+1,471	+186	+592	+7

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は消去

1-4. 海外売上高比率

海外売上高
(百万米ドル)

海外売上高比率
(%)



2. 2017年度の見通し

2-1. 連結業績予想（損益計算書）

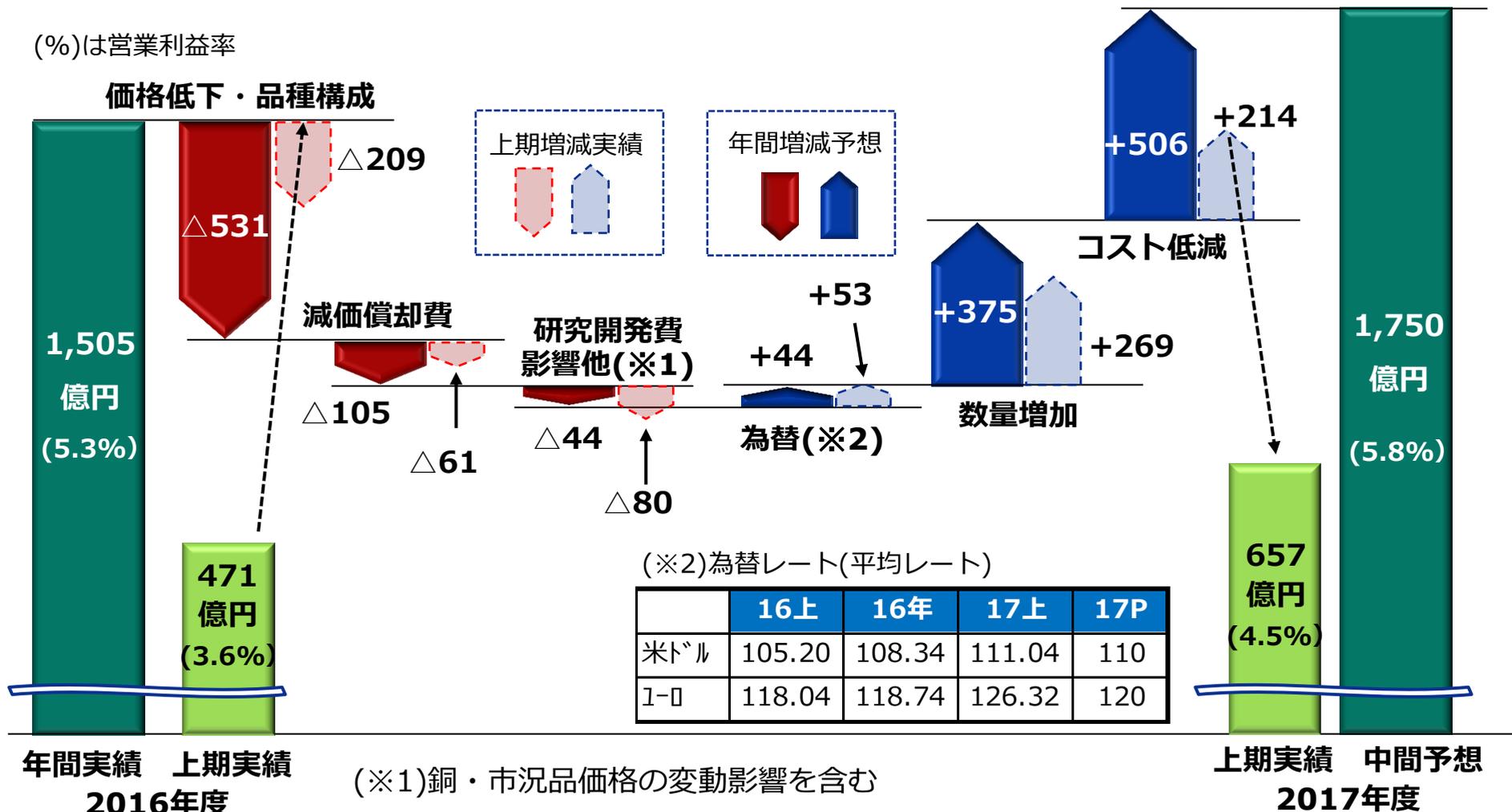
通期業績予想及び為替レートの前提は年初予想を据え置き。

億円	2016年度 実績	為替前提 2017年度予想 110円/米ドル 120円/1-円			2017年度上期実績 111.04円/米ドル 126.32円/1-円			前期比 増減	年初比 増減
		2017年度 年初公表			2017年度 中間予想				
		上期 予想	下期 予想	年間 予想	上期 実績	下期 予想	年間 予想		
売上高	28,145	14,000	16,000	30,000	14,592	15,408	30,000	+1,855	+0
営業利益	1,505	650	1,100	1,750	657	1,093	1,750	+245	+0
営業外損益	234	90	110	200	93	107	200	△34	+0
経常利益	1,739	740	1,210	1,950	750	1,200	1,950	+211	+0
特別損益	△60				△16				
税前当期純利益	1,679	△290	△510	△800	734	△474	△800	△137	+0
税・非支配株主に帰属する 当期純利益	△603				△310				
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,076	450	700	1,150	424	726	1,150	+74	+0

2-2. 営業利益の増減益予想 [前期比]

営業利益1,750億円を最低限達成すべき目標として、グローバルでの需要捕捉とコスト低減に取り組む。

(%)は営業利益率



2-3. セグメント別売上高・営業利益

営業利益について、自動車・エレクトロニクスを上方修正、情報通信・環境エネルギーを下方修正

億円	2017年度 年初公表				2017年度 中間予想				差額	
	上期予想		年間予想		上期実績		年間予想		売上高	営業利益
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益		
自動車	7,500	410	15,500	930	7,764	406	15,800	960	+300	+30
情報通信	1,100	50	2,500	240	1,033	63	2,200	230	△300	△10
エレクトロニクス	1,100	0	2,400	50	1,195	10	2,400	60	+0	+10
環境エネルギー	3,300	70	7,100	240	3,339	61	7,100	210	+0	△30
産業素材他	1,600	120	3,400	290	1,636	115	3,400	290	+0	+0
合計	14,000	650	30,000	1,750	14,592	657	30,000	1,750	+0	+0

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は消去

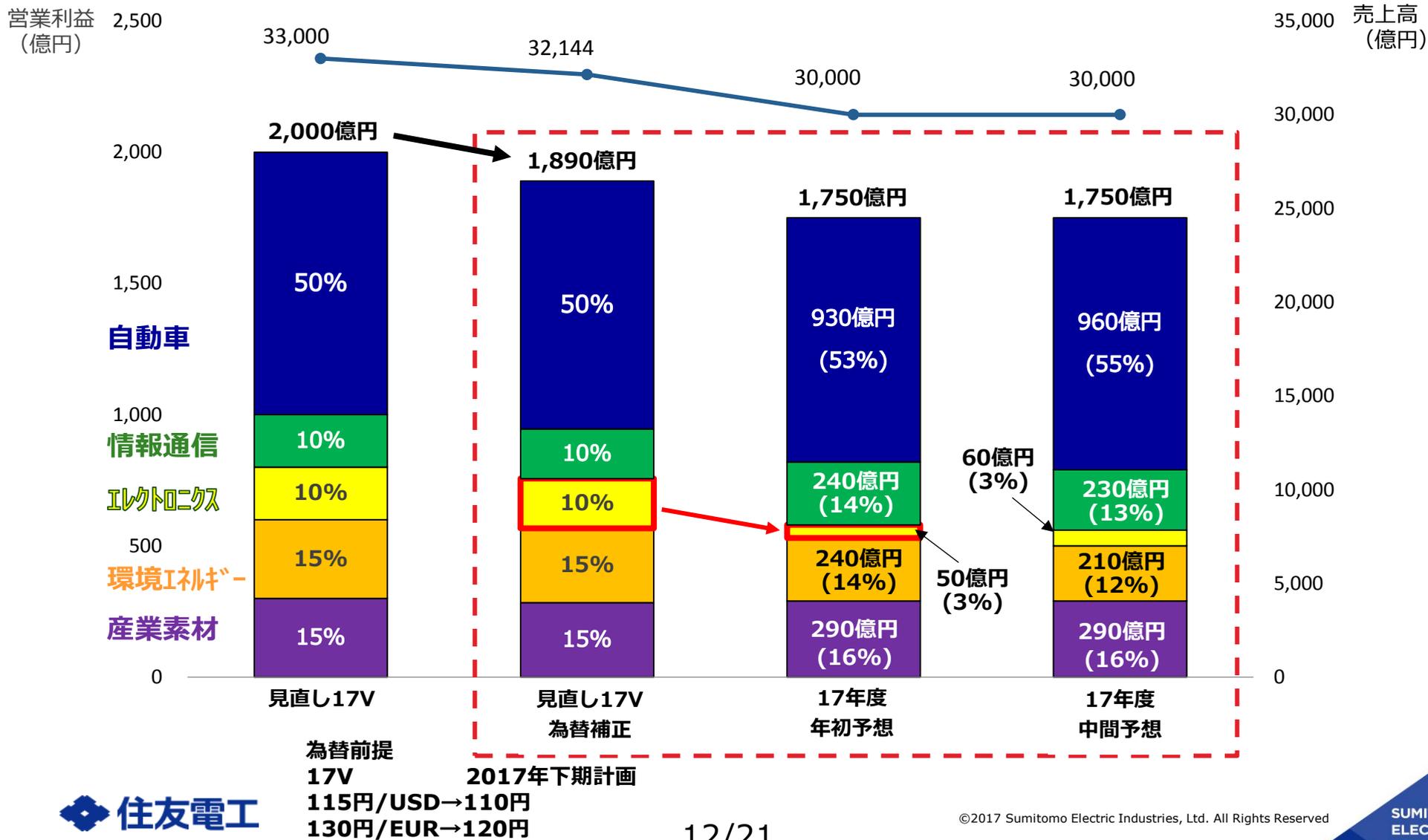
2-4. 連結貸借対照表

	2016年3月末 実績	2017年3月末 実績	2017年9月末 実績
流動資産	13,572	14,266	14,466
固定資産	13,856	14,807	15,440
流動負債	7,712	8,242	8,408
固定負債	4,104	4,545	4,636
(有利子負債)	(4,572)	(5,109)	(5,265)
株主資本	12,517	13,246	13,490
その他の包括利益累計額	1,088	911	1,194
非支配株主持分	2,007	2,129	2,177
総資産	27,428	29,073	29,906
自己資本比率	49.6%	48.7%	49.1%
D/Eレシオ	0.34	0.36	0.36
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 中間予想
※投下資産営業利益率 (ROI C)	6.8%	7.2%	8.0%
自己資本当期純利益率 (ROE)	6.5%	7.7%	7.9%

※投下資産営業利益率 (ROI C) = $\frac{\text{営業利益}}{\text{総資産} - \text{無利子負債}}$
従来の当社ROAより呼称を変更

2-5. 17V進捗状況

為替前提を合わせ、エレクトロニクス等の減益見通しを除けば、見直し17Vをほぼ達成する見通し



2-6. 2017年度の課題と主な取り組み方針（1）

自動車

億円	2017年度	年初公表	2017年度	中間予想	差額	
	上期予想	年間予想	上期実績	年間予想	上期	年間
営業利益	410	930	406	960	△4	+30

- ① **EV**等の環境対応車向け高電圧ハーネスや電池関連製品、高強度アルミハーネス、**自動運転**対応の電装部品や高速通信用コネクタなどの**新製品開発・拡販**、事業部門間**連携強化**
- ② **海外系顧客向けの更なるシェア拡大**とコスト低減
- ③ **住友理工 M & A 会社を活かしたグローバルでの体質強化、環境技術の強化**

情報通信

億円	2017年度	年初公表	2017年度	中間予想	差額	
	上期予想	年間予想	上期実績	年間予想	上期	年間
営業利益	50	240	63	230	+13	△10

- ① 光ファイバ・ケーブル、100Gbpsの高速光デバイス、携帯基地局用GaNデバイスの**グローバルでの需要を確実に捕捉**
- ② 海底ケーブル用光ファイバ、データセンター向け超多心光ケーブル、5G対応光・電子デバイスなど**高付加価値製品の開発・拡販**

エレクトロニクス

億円	2017年度	年初公表	2017年度	中間予想	差額	
	上期予想	年間予想	上期実績	年間予想	上期	年間
営業利益	0	50	10	60	+10	+10

- ① **F P C**の**グローバルでの徹底した品質改善・コスト低減**に全社を挙げ注力
さらなる高精細・極薄・高耐熱化を実現する**新製品の開発**や**車載市場などへの事業拡大**
- ② **電子ワイヤー**の**グローバルでの車載・エレクトロニクス向けの多様なニーズの更なる捕捉**

2-6. 2017年度の課題と主な取り組み方針（2）

環境エネルギー

億円	2017年度 年初公表		2017年度 中間予想		差額	
	上期予想	年間予想	上期実績	年間予想	上期	年間
営業利益	70	240	61	210	△9	△30

- ① **電力ケーブル体質強化**の更なる加速
 - ・ 海外における**高圧直流海底ケーブル需要**と国内の電力ケーブル**更新需要の捕捉**
 - ・ **生産体制及びコスト・品質競争力**の更なる**強化**
- ② **住友電設・日新電機と連携**し、再生可能エネルギーやスマートグリッド関連事業を拡大
- ③ 新しいエネルギーインフラ構築に向けた**開発と国内外実証試験のスピードアップ**
(RF電池、sCPVシステム等)

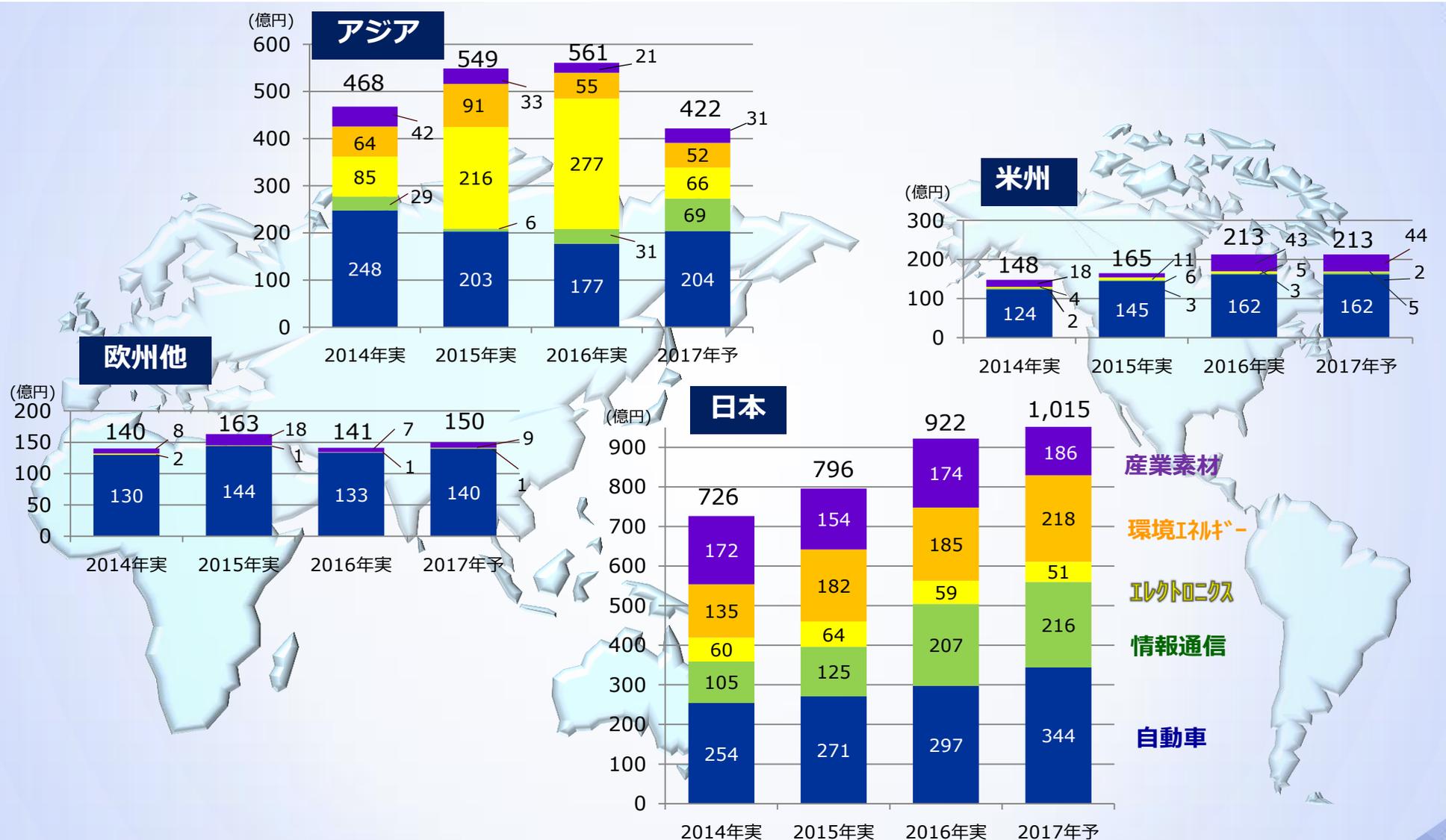
産業素材

億円	2017年度 年初公表		2017年度 中間予想		差額	
	上期予想	年間予想	上期実績	年間予想	上期	年間
営業利益	120	290	115	290	△5	+0

- ① **焼結部品**：**グローバル供給体制の強化**（買収した米国キーストーン社の活用）
- ② **超硬工具**：国内・欧米の堅調な需要対応に加え、中国、台湾、インド等**新興国市場**の需要捕捉
航空機・エネルギー分野での難削材加工用の新製品開発と拡販
- ③ **アライドマテリアル**：徹底的なコスト低減活動、**成長分野への資源集中**
- ④ **PC鋼材、ばね用鋼線**：米国、インドネシアでの**生産体制拡充**と国内外での**拡販**

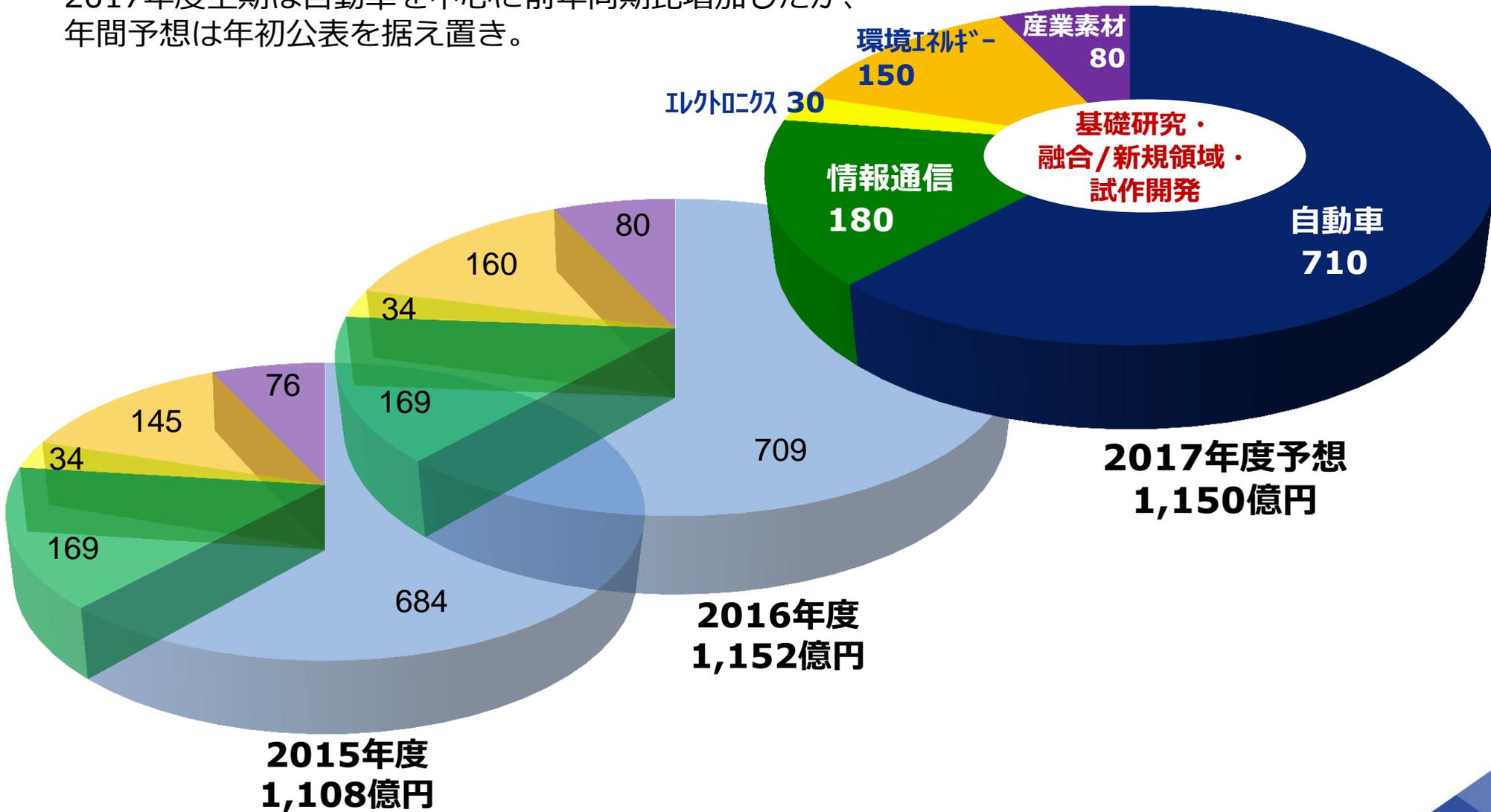
2-7. 地域別・セグメント別設備投資

2017年度の設備投資は合計で1,800億円を計画しており、全体では年初公表を据え置き。



2-8. セグメント別研究開発費

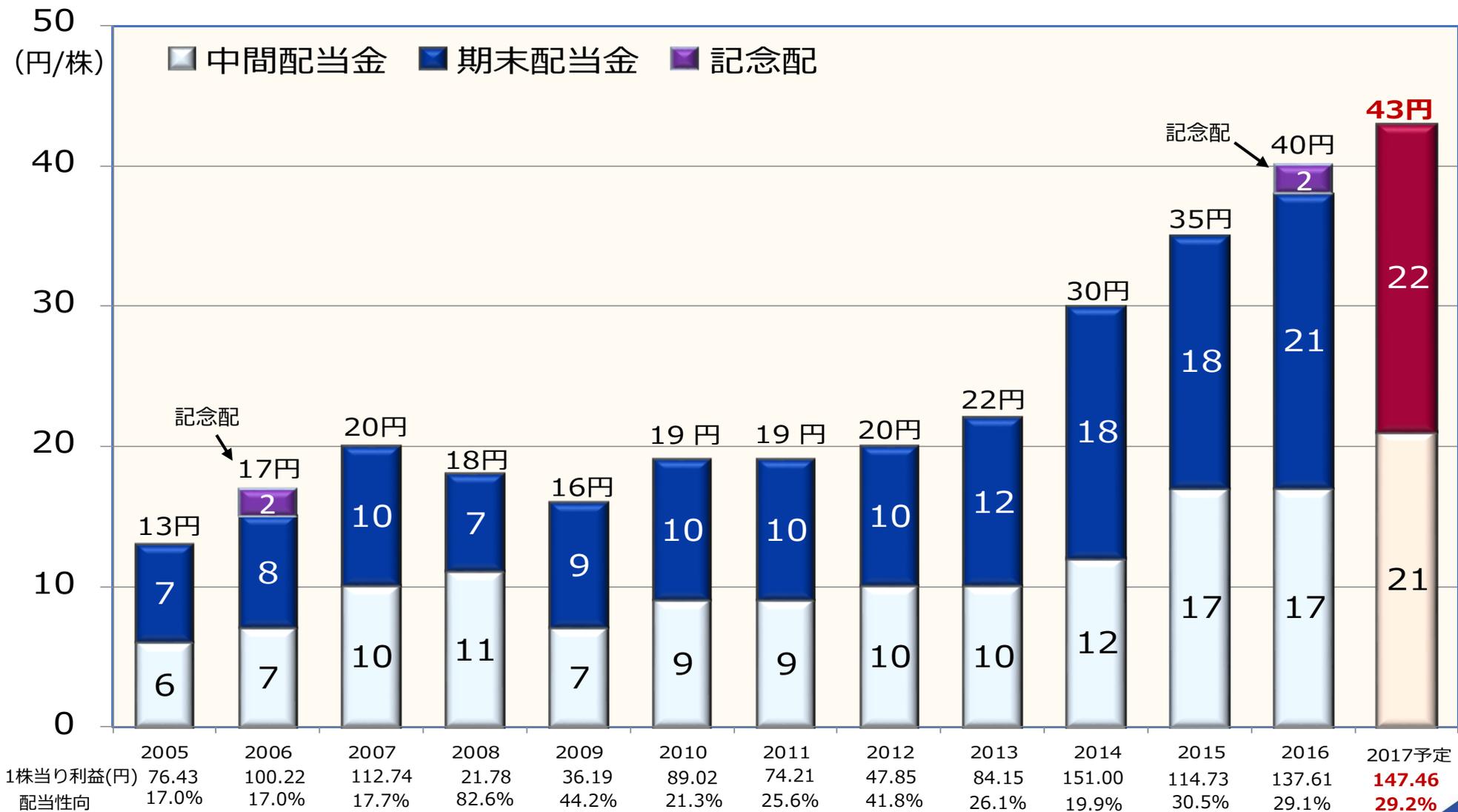
2017年度上期は自動車を中心に前年同期比増加したが、年間予想は年初公表を据え置き。



3. 配当について

3. 配当について

2017年度の配当予想は年初公表を据え置き、1株あたり43円を予定。



	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 予定
1株当たり利益(円)	76.43	100.22	112.74	21.78	36.19	89.02	74.21	47.85	84.15	151.00	114.73	137.61	147.46
配当性向	17.0%	17.0%	17.7%	82.6%	44.2%	21.3%	25.6%	41.8%	26.1%	19.9%	30.5%	29.1%	29.2%

4. 今後の経営方針

4. 今後の経営方針

1. 自動車と非自動車の成長バランス

- ・ EV・自動運転化に総合力で取り組み
- ・ インフラ事業の収益力強化
- ・ 高付加価値製品の伸長

2. 効率の重視

- ・ 利益率・資産効率向上、経営効率改善

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・ 米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・ 米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・ 急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・ 財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・ 諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・ 当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。